

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務管理本部 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	93,122	9.1	4,503	△26.3	5,203	△21.7	5,042	5.4
2025年3月期	85,367	21.0	6,112	145.3	6,646	103.9	4,783	39.3

(注) 包括利益 2026年3月期 5,895百万円(77.6%) 2025年3月期 3,318百万円(△26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.37	—	9.4	4.2	4.8
2025年3月期	76.28	—	9.4	5.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 445百万円 2025年3月期 466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	119,208	55,668	46.7	901.92
2025年3月期	126,005	51,711	41.0	824.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,668百万円 2025年3月期 51,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,391	△471	△4,169	6,898
2025年3月期	3,743	△317	△4,452	8,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	1,443	30.2	2.8
2026年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	1,543	30.7	2.9
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	22.00	27.00		39.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,970	0.5	△670	—	△290	—	△150	—	△2.43
通 期	90,200	△3.1	5,600	24.4	6,000	15.3	4,200	△16.7	68.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	62,844,251株	2025年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,121,879株	2025年3月期	127,015株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	61,964,603株	2025年3月期	62,717,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,988	11.1	2,562	△43.1	3,665	△36.9	4,025	△4.2
2025年3月期	75,617	22.1	4,502	154.2	5,808	119.0	4,200	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	64.93	—
2025年3月期	66.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	107,896	46,066	42.7	746.02
2025年3月期	115,256	43,730	37.9	696.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,066百万円 2025年3月期 43,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるとされるものの、物価上昇の継続や米国をはじめとする海外の政策動向による景気への影響に加え、中東地域における地政学的リスクの顕在化などを背景として、先行き不透明な事業環境が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは2025年4月より、新たな企業理念、企業ビジョンおよび行動規範のもと、3ヵ年の中期経営計画“KYOSAN Next Step 2028”をスタートしました。本中期経営計画では、新たな企業理念に掲げる「新しい価値を創造」し、「人々の安全・安心・快適な暮らしと社会の持続的発展」の実現を目指し、マテリアリティ（経営重要課題）に紐づく「12の基本戦略」に基づき各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の受注高につきましては信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前期を上回りました。売上高につきましては、信号システム事業は前期を上回り、パワーエレクトロニクス事業は前期を下回りましたが、両事業合計では前期を上回る結果となり、2期連続で過去最高を更新しました。

利益面につきましては、生産効率化の推進によるリードタイム短縮や、売上計上時期の前倒しなど、収益力向上に向けた各種施策を着実に実行し、利益の確保に努めました。これらの取り組みは一定の成果を上げたものの、人件費の増加に加え、販売費及び一般管理費の増加が利益を圧迫しました。また、パワーエレクトロニクス事業において、財務基盤の強化を目的として販売可能性が低下した棚卸資産の一部を処分し、廃棄損および評価損を計上しました。これらの影響により営業利益および経常利益は前期比で減少しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については投資有価証券の売却等に伴う特別利益を計上したことにより、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高98,562百万円（対前期比16,611百万円増）、売上高93,122百万円（同7,755百万円増）、営業利益4,503百万円（同1,608百万円減）、経常利益5,203百万円（同1,442百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,042百万円（同258百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおける受注は、当社顧客の積極的な設備投資等を背景とした好調な環境により前期を上回りました。主な案件としてOsaka Metro向けATC地上装置および連動装置、名古屋市交通局向け連動装置などの受注がありました。

売上は、豊富な受注残を背景に受注済み案件の売上に努めた結果、前期を上回りました。主な案件としてインド貨物専用鉄道東回廊向け信号設備や国内鉄道事業者向け可動式ホーム柵などの売上がありました。

道路交通システムでは、主に大都市圏において交通信号制御機、交通信号灯器の受注が好調に推移したことから、受注、売上とも前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高82,559百万円（対前期比16,163百万円増）、売上高79,781百万円（同8,653百万円増）、セグメント利益は11,950百万円（同2,229百万円増）となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注は、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置における前期の大口受注の反動減はあったものの、半導体製造装置用電源装置は主要顧客からの需要の増加により前期を上回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置は前期とほぼ同等であったものの、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置において、エンドユーザーの投資計画が来期以降に繰り延べになったことから前期を下回りました。

利益面では、棚卸資産の廃棄損および評価損を計上した結果、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、当事業では受注高16,002百万円（対前期比447百万円増）、売上高13,341百万円（同898百万円減）、セグメント利益は△2,339百万円（同3,530百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,796百万円減少し、119,208百万円となりました。主な増減は以下のとおりです。

資産の部は、棚卸資産が9,249百万円減少、長期前払費用が2,202百万円増加しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて2,000百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が3,603百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,391百万円のプラスとなりました。これは、前受金が5,737百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を6,723百万円、減価償却費を1,880百万円計上したことに加え、棚卸資産が9,314百万円減少したことが主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは471百万円のマイナスとなりました。これは、有形、無形固定資産の取得に合わせて978百万円支出したことなどが主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,169百万円のマイナスとなりました。これは、借入金の収支が短期と長期を合わせて2,000百万円のマイナスとなったことに加え、配当金の支払いに1,438百万円支出したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

中期経営計画“KYOSAN Next Step 2028”2年目となる今期は、前中期経営計画からの継続課題でもあるパワーエレクトロニクス事業の構造改革と、キャッシュ・フローの改善を重要課題として、課題解決に取り組んでまいります。

2027年3月期の信号システム事業においては、生産管理の強化によるリードタイムの短縮が一定の成果を上げており、引き続き深度化するとともに、インド・ヨーロッパを中心とする海外マーケットにおける受注拡大に努めます。GOA2.5自動運転や無線式列車制御システムの製品化、CBM（鉄道信号設備の状態基準保全）を活用した保守作業軽減に資する製品の拡販などにより顧客価値の拡大を図ります。また、今期から鉄道信号システム用電源の設計・製造に関わる業務をパワーエレクトロニクス事業部から移管し、受注から納入まで一貫して管理することで生産効率の向上を図ります。道路交通システムでは、AI・IoT、高速通信等を駆使した製品の納入、モビリティ変革やスマートシティ対応製品の開発、ならびに自治体等が主導する自動運転の実証実験への参画を継続します。これらにより、当事業での売上高は75,100百万円を予定しております。

また、パワーエレクトロニクス事業においては、今後棚卸資産の発生を極小化するため、生産管理部門と調達部門を統合し、生産管理プロセス全体の効率化を進めてまいります。鉄道信号システム用電源の移管を含めたこれらの組織変更に加え、顧客ニーズを的確に把握し、PSI管理（生産・販売・在庫管理）を徹底することにより、経営効率の一層の向上に取り組んでまいります。また、主力製品である半導体製造装置用電源装置において、業界最高効率を誇る最先端の電力変換技術を生かし、新規製品の投入による製品領域の拡大等の取り組みにより、マーケットシェアと売上の拡大をめざしてまいります。これらにより、当事業での売上高は15,100百万円を予定しております。

以上のことから、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高89,000百万円、売上高90,200百万円、営業利益5,600百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を予定しております。

当社グループは、企業ビジョンに掲げる「信頼度ナンバーワンKYOSAN」の実現に向け「世界が認めるKYOSANブランド確立」をめざすとともに、企業理念に掲げる「新しい価値を創造」を通じて「人々の安全・安心・快適な暮らしと社会の持続的発展」に貢献します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,170	6,938
受取手形	311	55
電子記録債権	2,682	1,354
売掛金	21,066	24,584
契約資産	6,771	5,344
製品	4,889	4,511
半製品	11,947	10,019
仕掛品	33,364	26,345
原材料及び貯蔵品	434	508
その他	3,195	4,533
流動資産合計	92,833	84,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,406	9,034
機械装置及び運搬具（純額）	636	606
工具、器具及び備品（純額）	822	697
土地	2,527	2,527
リース資産（純額）	604	514
建設仮勘定	247	359
有形固定資産合計	14,245	13,741
無形固定資産		
無形固定資産	449	405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	12,430
繰延税金資産	4,130	3,826
退職給付に係る資産	0	1,294
その他	2,363	3,323
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,477	20,865
固定資産合計	33,171	35,013
資産合計	126,005	119,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,410	8,176
電子記録債務	3,021	1,612
契約負債	13,786	8,049
短期借入金	15,700	17,400
1年内返済予定の長期借入金	5,500	2,700
未払法人税等	2,482	1,992
役員賞与引当金	250	153
受注損失引当金	1,223	1,106
製品保証引当金	95	184
その他	6,967	6,788
流動負債合計	58,437	48,162
固定負債		
長期借入金	11,800	10,900
退職給付に係る負債	3,350	3,733
資産除去債務	123	126
製品保証引当金	31	28
株式報酬引当金	-	98
繰延税金負債	6	8
その他	543	481
固定負債合計	15,855	15,377
負債合計	74,293	63,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	36,400	40,004
自己株式	△45	△545
株主資本合計	47,251	50,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,152	3,423
為替換算調整勘定	614	681
退職給付に係る調整累計額	693	1,209
その他の包括利益累計額合計	4,460	5,313
純資産合計	51,711	55,668
負債純資産合計	126,005	119,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	85,367	93,122
売上原価	66,641	75,322
売上総利益	18,725	17,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,454	3,572
賞与	1,254	1,283
役員賞与引当金繰入額	222	183
株式報酬引当金繰入額	-	98
退職給付費用	170	169
減価償却費	350	340
荷造及び発送費	1,186	1,203
その他	5,974	6,446
販売費及び一般管理費合計	12,613	13,296
営業利益	6,112	4,503
営業外収益		
受取配当金	180	197
受取保険金	172	189
持分法による投資利益	466	445
為替差益	-	213
その他	208	235
営業外収益合計	1,027	1,281
営業外費用		
支払利息	276	414
資金調達費用	71	68
為替差損	101	-
その他	43	97
営業外費用合計	493	580
経常利益	6,646	5,203
特別利益		
固定資産売却益	16	2
投資有価証券売却益	253	1,101
受取損害賠償金	-	450
特別利益合計	270	1,554
特別損失		
固定資産除売却損	20	33
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	7	-
減損損失	29	-
特別損失合計	59	33
税金等調整前当期純利益	6,857	6,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,440	1,832
法人税等調整額	△366	△150
法人税等合計	2,073	1,681
当期純利益	4,783	5,042
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,783	5,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,783	5,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,539	271
為替換算調整勘定	△88	94
退職給付に係る調整額	215	515
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△28
その他の包括利益合計	△1,465	853
包括利益	3,318	5,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,318	5,895
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	32,871	△45	43,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益			4,783		4,783
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,529	△0	3,529
当期末残高	6,270	4,625	36,400	△45	47,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,691	755	478	5,925	49,647
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益					4,783
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	△141	215	△1,465	△1,465
当期変動額合計	△1,539	△141	215	△1,465	2,063
当期末残高	3,152	614	693	4,460	51,711

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	36,400	△45	47,251
当期変動額					
剰余金の配当			△1,438		△1,438
親会社株主に帰属する当期純利益			5,042		5,042
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,603	△500	3,103
当期末残高	6,270	4,625	40,004	△545	50,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	3,152	614	693	4,460	51,711
当期変動額					
剰余金の配当					△1,438
親会社株主に帰属する当期純利益					5,042
自己株式の取得					△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	66	515	853	853
当期変動額合計	271	66	515	853	3,957
当期末残高	3,423	681	1,209	5,313	55,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,857	6,723
減価償却費	1,925	1,880
減損損失	29	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	159
固定資産除売却損益 (△は益)	3	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△251	△1,101
持分法による投資損益 (△は益)	△466	△445
受取利息及び受取配当金	△266	△270
支払利息	276	414
売上債権の増減額 (△は増加)	740	△500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156	9,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,165	△2,668
契約負債の増減額 (△は減少)	△363	△5,737
受取損害賠償金	-	△450
その他	693	△1,984
小計	5,781	5,365
利息及び配当金の受取額	280	295
利息の支払額	△267	△416
法人税等の支払額	△2,050	△2,303
損害賠償金の受取額	-	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,353	△1,069
定期預金の払戻による収入	1,622	1,069
投資有価証券の取得による支出	△19	△23
投資有価証券の売却による収入	376	1,559
有形固定資産の取得による支出	△958	△844
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△44	△134
その他	57	△1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,300	1,700
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△7,700	△5,700
配当金の支払額	△1,254	△1,438
その他	△197	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,051	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	9,183	8,132
現金及び現金同等物の期末残高	8,132	6,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は産業機器用電源装置、鉄道信号用電源装置等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	53,432	14,239	67,672	—	67,672
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	17,695	—	17,695	—	17,695
顧客との契約から生じる収益	71,128	14,239	85,367	—	85,367
外部顧客に 対する売上高	71,128	14,239	85,367	—	85,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	2,283	2,286	△2,286	—
計	71,131	16,523	87,654	△2,286	85,367
セグメント利益 または損失(△)	9,721	1,191	10,912	△4,800	6,112
セグメント資産	88,775	21,425	110,200	15,804	126,005
その他の項目					
減価償却費	1,118	411	1,530	278	1,808
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	746	102	848	76	925

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,800百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は15,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	62,288	13,341	75,629	—	75,629
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	17,492	—	17,492	—	17,492
顧客との契約から生じる収益	79,781	13,341	93,122	—	93,122
外部顧客に 対する売上高	79,781	13,341	93,122	—	93,122
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	2,128	2,129	△2,129	—
計	79,782	15,469	95,252	△2,129	93,122
セグメント利益 または損失(△)	11,950	△2,339	9,611	△5,108	4,503
セグメント資産	86,079	17,013	103,093	16,115	119,208
その他の項目					
減価償却費	1,090	388	1,479	278	1,757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	650	166	816	244	1,060

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用5,108百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は16,115百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(収益認識関係)

顧客との収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	1株当たり純資産額	824円	52銭	901円
1株当たり当期純利益	76円	28銭	81円	37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,783		5,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,783		5,042	
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717		61,964	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。